

2021 年度 事業計画書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日



認定NPO法人 開発教育協会 (DEAR)

1. はじめに

2019 年末に発生した新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の世界的な影響は、貧困や経済格差、環境問題や人権侵害など、既存の世界の課題をより深刻にし、最も脆弱な人々の命を脅かしています。

国内においても、もともとあった、あらゆる格差や不平等は広がり、子どもの貧困や教育保障の問題も深刻になっています。

DEAR は設立当初より、開発教育を通して、公正で持続可能な社会をつくるために活動をしてきました。設立から 39 年目に入り、来年は 40 周年を迎えます。全国各地において、開発教育の担い手もその内容も様々な形で広がりができています。

COVID-19 の影響が大きくある中でも、事業はオンラインで継続していきます。このような状況だからこそ、会員のみならずとともに、より具体的に、公正で持続可能な社会のあり方、教育のあり方、地域における取り組みなどについて、改めて協議していきたいと思っています。

DEAR は、2019 年度より 3 か年中期方針・計画に則り、活動に取り組んでいます。最終年となる今年度も、会員の皆様の意見を聞きながら、活動し、また、次期中期計画も策定していきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

2. 2019 年度～21 年度 中期方針

2019 年度～2021 年度の中期方針として以下の方針を立てました。詳細はウェブをご覧ください。

<5 つの重点方針>

1. 開発教育の実践者を支援し、かつ増やします
2. 2030 アジェンダ／SDGs を深く理解し、持続可能な社会を実現するための学習を推進します

3. 地域の開発課題に向き合い、持続可能な地域づくりのための教育を支援します
4. 教育政策に関する提言を行います
5. 組織基盤の強化をはかります

2. 各種事業計画

今年度も 6 つの事業領域を設け実施していきます。

- I. ネットワーク事業
- II. 実践・研究事業
- III. 情報・出版事業
- IV. 人材育成事業
- V. 政策提言事業
- VI. その他の事業

さらに、組織運営の重点項目についても記載しました。以下に、各領域の事業計画を示します。

なお、各事業のあとには、それが昨年度からの「継続事業」の場合には「継続」、今年度から始める事業の場合には「新規」と表記しました。

また、その事業に充てられる財源を、参考までに以下のように表記しました。

A 予算 会費・寄付金等の自己財源

B 予算 助成金・協力金・委託金等の外部財源

C 予算 当会の自己財源や外部財源によらず、当該事業を独立採算（参加費収入・販売収入など）で実施する予定の場合

I ネットワーク事業

1) 国内ネットワーク事業

全国の開発教育実施団体と連携協力しながら、各地域の担い手（団体・個人）とのネットワークの維持強化や協働事業の実施に努めていく。

① 地域ネットワーク会議（仮称）

標記会議を開催し、地域で現在どのような活動が行われているのか、DEAR とどのように連携できるの

か、などについて情報共有をする機会とする。

(※新規・A予算)

②成人教育・社会教育プラットフォーム構築

2022年に「第7回国際成人教育会議」が開催されることをきっかけに、成人教育・社会教育でESDをすすめる団体とつながり、情報共有や経験交流を行うプラットフォームを構築する。(地球環境基金助成)

(※新規・B予算)

③学びあいフォーラム

2015年度から6年間実施してきた学びあいフォーラムの活動を振り返るとともに、地域で開発課題に向き合い、学びの場を推進している実践を参加者と振り返る。

(※継続・C予算)

2) 海外ネットワーク事業

DEARが団体会員になっているアジア南太平洋基礎・成人教育協会(ASPBAE)を通じて経験交流・情報共有を継続する。

また、ヨーロッパを中心としてSDG4.7を推進するBridge47のセミナーなどに参加し、SDG4や開発教育の現状や課題、ネットワーク策定などについて、情報収集、経験共有をする。

(※継続・A予算)

II 実践・研究事業

1) 「開発教育研究会」

開発教育の研究実践活動の質的な進化や向上に向けて、関連する教育的課題や今日的課題などに関する調査研究活動を行う。

①「SDGsと開発教育研究」部会

開発教育やESDの実践をSDGsの中の本質的な視点である、公正・共生・参加・循環などの視点から捉え直し、分析する研究会を開催する。また、昨年度発行した『SDGs 学習のつくりかた 開発教育実践ハンドブックII』を用いて、SDGsをより開発教育的な視

野で考える「DEAR カレッジ」を開催する。

(※継続・C予算)

②「開発教育ファシリテーション研究」部会

開発教育におけるファシリテーションとは何か、について、メンバーの中での重視する視点や意識を共有し、共通する課題などを明らかにする研究会を開催する。研究会の知見をもとに、ファシリテーション講座を開催する。

(※継続・C予算)

③「開発教育とジェンダー研究」部会

ジェンダーに関する活動経験や問題意識の共有と整理を行い、ジェンダー問題を学習し、共通理解を作することを目的とした研究会を開催する。開発教育のジェンダー教材作成に向けて「当事者性」をもつカリキュラム内容について検討する。

(※新規・C予算)

2) 機関誌『開発教育』の編集発行

機関誌『開発教育』第68号を2022年2月に発行する。特集は「d-lab(開発教育全国研究集会)」(仮)とし、2020年度と2021年度のd-labの報告や、d-labで議論されたテーマを深めていく。

また、来年度の第69号の発行に向けた企画編集作業を進める。

さらに、査読制度を引き続き行い、会員からの投稿を積極的に集める。

(※継続・A予算)

3) d-lab2021 (第39回「開発教育全国研究集会」の開催)

2021年11月6日(土)から7日(日)までの2日間の日程で、オンラインにてd-lab2021を開催する。内容に関しては、実行委員会を立ち上げ、検討、準備する。

(※継続・C予算)

Ⅲ 情報・出版事業

1) 新規教材図書の企画編集と制作発行

開発教育に関連する次のような新規の教材や図書の、企画編集や制作発行や増刷をおこなう。

特に2019年度から3年間は具体的な作成計画を立てて、実施している。またそのために、その財源や出版社等との実施体制の確保に努めていく。

① 『開発教育基本ワークショップ集

その5「ファッション」(仮称)』

開発教育の初心者を対象にした、使いやすく、基本的なアクティビティを掲載した教材を昨年度に続き作成・発行する。シリーズ化し、毎年1冊発行する。

(※継続・A予算)

2) その他図書教材の編集企画・編集協力

上記以外にも図書・教材・資料等の編集企画を進めるとともに、当会関係者による出版企画に対して協力していく。また、既存の教材で在庫が少ない下記のことを改訂・増刷発行を行う。

<単純増刷>

- ・ 『新・貿易ゲーム』
- ・ 『ワークショップ版 世界がもし、100人の村だったら 第6版』

(※継続・A予算)

3) 出版物販売

当会発行の教材・図書資料の他、関係団体からの委託図書などを販売するほか、全国の学校で配布される以下のカタログに当会の教材の一部を掲載し販売するなど、自己財源の強化を図る。

<カタログ>

- ・ ヒルマ教材総合カタログ
- ・ スクラボ(SQLabo)教材総合カタログ

(※継続・C予算)

Ⅳ 人材育成事業

1) 講師派遣事業

政府機関・自治体・教育委員会・学校／大学・自治体国際化協会・NGO などからの講師派遣依頼に対して、役職員等を講師として派遣する。また、対象向けにウェブサイト等で講師派遣プログラムを広く公開する。基本オンラインで行う。

(※継続・C予算)



2) 開発教育ファシリテーション講座

開発教育ファシリテーション研究会の知見をもとに、開発教育のファシリテーションについて、参加者自身が自分のファシリテーションを振り返り、学ぶ、連続講座をオンラインで開催する。

(※継続・C予算)

3) DEAR カレッジ

開発教育 SDGs 研究会の知見をもとに、SDGs について、開発教育の視点から学び、学習づくりを考える連続講座をオンラインで開催する。

(※継続・C予算)

DEAR college

DEARカレッジ 開発教育の観点によるSDGsの学び場 /
SDGs学習のつくりかた[テーマ編]

全7回・オンライン 6/4、10、17、25、7/1、8、16

テーマについて構造的に理解し、広い視野をもったSDGs学習づくりへ

4)教材体験ワークショップ

DEAR やその他の開発教育や国際理解教育の教材を体験してもらい、各現場で実践してもらうための標記ワークショップを年4回オンラインで回開催する。

(※継続・C予算)

5)各種講座

①「開発教育入門講座」

開発教育の基礎的理解やワークショップ体験を目的とした本講座を毎月1回オンラインで開催する。

(※継続・C予算)

②その他のセミナーやワークショップ

開発教育をはじめ、参加型開発などの関連テーマに関するセミナーや、自主講座のワークショップなどを随時開催する。

(※継続・C予算)

③成人教育・社会教育政策に関する政策提言

2022年に第7回国際成人教育会議が開催されることから、国内の成人教育・社会教育にESDやアクティビティズンシップの視点が含まれるように、市民社会と連携し、政府や自治体に政策提言を行っていく。(地球環境基金助成)

(※新規・B予算)

2)キャンペーンへの協力

(一社)SDGs 市民社会ネットワーク(SDGs ジャパン)や教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)の正会員として、持続可能な開発目標(SDGs)の啓発や基礎教育の推進などに向けた意識喚起のキャンペーンに積極的に参加し、キャンペーンツール作成や研修へ協力する。

V 政策提言事業

1)行政に対する政策提言

援助行政・教育行政に対して、開発教育の推進を政策に入れていくために積極的に働きかける。

(※継続・A予算)

①国際協力行政・援助政策に対する政策提言

開発協力大綱のなかに、開発教育が位置づけられたことから、開発教育のあり方などについて、議論や提言活動を、NGOのネットワークと協力して行う。

(※継続・A予算)

②教育行政・教育政策に関する政策提言

教育政策の策定に関して、市民からの発信を行う。具体的には、持続可能な開発目標(SDGs)4.7だけでなく、SDG4に関して、教育保障や教育の質の問題についても、他団体と協力して政策提言活動を行う。

(※継続・A予算)

VI. その他の事業

1)受託事業

①外務省「NGO 相談員プログラム」

外務省より標記プログラムを受託し、関東圏を中心に全国から開発教育や国際協力に関する幅広い相談を受ける。

(※新規・B予算)



②JICA NGO等提案型事業

JICAより標記プログラムを受託し、NGOや開発教育を推進する市民団体の組織強化、ネットワーク強化のための「SDGs達成に向けたステップアップセミナー～開発教育実践者、SDGsファシリテーターの育成」事業を実施する。

具体的には、沖縄、東北におけるセミナーを開催し、地域のNGOが開発教育の教材づくりやプログラム運営をすすめる支援を行う。

(※新規・B予算)

③聖心グローバルプラザ内「BE*hive」

聖心女子大学グローバルプラザ内に設置された展示・ワークショップスペース「BE*hive (ビー・ハイブ)」の展示を活用したワークショップの企画・運営等を行う。

(※新規・B予算)

④N 高オンラインワークショップ作成

学校法人角川ドワンゴ学園より標記プログラムを受託し、N 中高生を対象としたワークショップ作成と連続ワークショップ「選挙を先取り体験～バズり中の政治メディアを運営する大学生とラフに政治を考えよう」の企画・運営を行う。

(※新規・B予算)

2)外部団体との共催・協力事業

政府機関・自治体・大学・NGO などが実施する開発教育関連事業に対しては、共催・協力・後援などの形でこれに連携していく。

①開発教育連続セミナー2021

<主管:DEAR 大阪運営委員会>

(公財)大阪国際交流センター、(独)国際協力機構、関西国際センターが共催する開発教育に関する基礎的理解を目的とした連続セミナーの企画・開催に協力する。

また、過去の連続セミナー受講者が講師となりセミナーを進行する。

(※継続・B予算)

②CrimeInfo 教材作成への協力

死刑制度を含む日本の刑事司法制度に対する理解を高める活動を行う NPO 法人 CrimeInfo の作成する刑事施設をテーマにした教材についての内容や進め方、編集などに関して協力する。

2021 年7月発行を目指し、教材作成を行う。

(※継続・B予算)

③海洋プラスチック教材作成への協力

(一社)ANR(オール・ニッポン・レノベーション)と NPO 法人 UMINARI が作成する海洋プラスチックをテーマにした教材についての内容や進め方、編集などに関して協力する。

2021 年6月発行を目指し、協力して教材作成を行う。

(※新規・B予算)

3. 組織運営に関する項目

1)会報誌「DEAR ニュース」の編集発行

当会の情報誌である本誌を年5回(2月を除く偶数月)の予定で発行する。

(※継続・A予算)

2)サポーター制度の促進

認定 NPO 法人格を取得できたことから、継続的に DEAR をサポートしてくれる人を増やし、組織強化につなげるために、サポーター制度の登録者を増やす。

(※継続・A予算)

3)組織基盤強化

財政基盤を安定させ、広く信頼を得て、自立した組織になるために経営計画を立て、ファンドレイジングに力を入れるとともに、事務局や理事会の役割の整理、職員の能力強化などを行う。

(※継続・A予算)

4. 組織体制

本年度は、次のような組織体制をもって当協会の組織運営および事業運営にあたる。

1) 会員総会

2021年5月29日(土)に定期会員総会を開催し、過年度の事業報告と決算の承認と、本年度の計画と予算を報告する。

2) 理事会

事業計画および予算に基づきながら、組織や各事業の運営責任を担う。

3) 常任理事会

理事会の判断が緊急に要する場合、正副代表理事・常任理事・事務局長で構成される「常任理事会」において、その協議を行い、意思決定を行う。

4) 各種委員会

代表理事から委嘱を受けた委員で構成され、理事会から諮問された事項や特定課題についての協議や企画立案を行う。

5) DEAR 大阪運営委員会

上記各種委員会のひとつとして、関西地域で実施する各種事業の企画運営を担う標記委員会を引き続き設置する。

6) 評議員会

当会の組織運営や事業運営に関して、自由かつ多様な立場から意見や提案を集約し、理事会に対して提言または建議する。

7) 監事

会計監査および事業監査を行う。

8) 顧問

理事会に対して助言等を行う。

9) ボランティア・チーム

DEARの各事業の企画運営を行うボランティア・チームを随時設置する。メンバーは、理事や評議員をはじめ、会員などに広く参加を求めていく。

10) インターン／ボランティア

開発教育に関する課題研究や実務体験を目的とするインターン(原則週3日3ヶ月以上)をはじめ、事務局の日常業務を補佐するボランティアを随時受け入れていく。

11) 事務局の職員体制

今年度の事務局の職員体制は、昨年度に引き続き、専従職員5名、嘱託職員1名とする。

事務局長	中村 絵乃(専従)
事業主任	八木 亜紀子(専従)
事業担当	伊藤 容子(専従)
経理・総務担当	牧 啓太(専従)
事業担当	岩岡 由季子(専従)
書籍担当	若松 陽子(嘱託)

以上

